

3月市議会
報告

市民の命・くらし第一の市政こそ

日本共産党

生活・経営基盤

子育て・教育重視への転換求め

日本共産党 予算案に反対

西口・桑原開発より 生活基盤整えよ

庶民増税が経済の深刻化を招き、大企業減税で法人市民税は大幅な減収、市民生活にかかわる予算を縮減しています。日本共産党は、取手駅西口・桑原開発の大型プロジェクトへの税金投入ではなく、生活道路や雨水排水整備優先。保育士不足による待機児の解消を。老朽化した公立保育所は廃止せず改修・建て替えでの対応を求めました。

地域経済再生 子育て・教育守れ

新型コロナ感染防止・中小企業と農業支援の強化、いじめ防止への対策「全員担任制等新教育制度」の導入は教育現場の同意を大前提になど求め新年度一般会計予算案に反対しました。

「桑原開発よりも十分なコロナ対策を」と無会派クラブも予算案に反対しました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止 生活防衛の緊急対策を

猛威を振る新型コロナウイルス感染症。国民の命と健康を守る政治の責任が問われています。

3月市議会で共産党が呼びかけ、超党派で提出した「新型コロナウイルス感染症防止に関する意見書」を全会一致で可決し国に提出しました。

新型コロナ感染対策に関し補正予算3867万円が計上され、臨時の子どもクラブに人件費・備品の購入、民間保育園への一律50万円補助など、まだまだ不十分なもので、さら

なる国の対策と取手市独自の施策が求められます。

日本共産党は

- ▲無利子・無担保融資を抜本的に
- ▲雇用調整助成金を10分の10補助へ
- ▲フリーランスへの所得補償制度をつくる
- ▲イベント中止の損害は国の責任で

など提案しています。



休校後春休み桜満開の藤代小学校

新型コロナウイルス感染拡大で、市民の命と健康への不安が広がる中で開催された定例市議会では、2020年度一般会計369億6000万円の予算などを議決して18日閉会しました。

消費増税と新型コロナウイルスのダブルパンチ
昨年10月の消費税10%増税に加え、新型コロナウイルスの猛威により、子どもと市民の暮らし・経営に深刻さを増しています。市民生活と経済再生への行政の対応と責任が厳しく問われています。日本共産党は、コロナ自粛に伴う被害への補償は国の責任で行うこととともに、取手市新年度予算は、市民の生命と暮らし優先の予算への転換を求めました。

学校・生活道路整備の補正予算案
宮和田小学校大規模工事・中学校特別教室へのエアコン設置、取手東口城根線（台宿工区）整備など事業費の予算化

どう 思いますか?

藤井市長が語る 本年度予算の基本的考え方とその具体策

前年度に比べ、4.9%減となった市税収入のもと、市長が掲げた「活力の創生・少子化・高齢化対策を図る予算」の本年度重点5事業の中身は……。ズサンな取手駅西口開発と、先が見通せない桑原地区商業市街地化に巨額な税金を今年度も投入。新規

事業として市の知名度を図る？観光パンフの作成や市制施行50周年記念関連事業など。子育て・暮らし応援の本気度を示す予算は重点事業に見当たりませんか。これら新規の重点事業、市民は納得いくでしょうか！？

問われる議会の民主主義

議員のタブレット購入費と引き換え 議会だより「ひびき」廃止

「議会改革」先進市議会との評価が高いとされてきた取手市議会で、紙ベースでの議会だよりが廃止に。議員のタブレット購入に必要な費用は、発行経費年360万円の「ひびき」を廃止することで賄うと、自民・公明等与党は多数で押し切りました。

高齢の有権者を切り捨てる「ひびき」のウェブ化

これまで新聞折込みで配布されていた取手市議会報「ひびき」がウェブ化=インターネット化された。これからはWebで見ろというのだ。でも高齢者の大半は見られない。ちなみに取手市の高齢化率は33.8%。18歳以上の有権者に限れば50%を超えるだろう。いうまでもなく取手市議会には市民＝有

権者のものだ。その有権者の大多数を「議会情報」から切り捨ててしまうのだ。どんなに歳を取っても、体が効かなくても、物忘れはあっても、高齢者は人間だ。主権者だ。「議会の合理化」という理由で切り捨てるなら、取手市から民主主義は消えてしまう。

ひびき存続を求め請願
神原禮二



解体工事の進む取手駅西口前ビル群

取手駅西口開発

**市財政
圧迫**

膨らみ続ける事業費
基盤整備173億 → 199億円に

西口前6.5haの区画整理事業は、交通広場に接するA街区（権利者22名、約7000㎡）の整備見通しもなく1棟のビルを補償費を含み7億円で解体、7年経過した今も未利用地のオーナーに払い続ける補償費は毎年約2000万円。権利者の合意もなく進める再開発事業

（タワーマンションビル建設）前提のズサンな計画が、基盤整備を遅らせ補償費など事業費拡大の要因。その上7億円から21億円に膨らんだウェルネスプラザ等のハコモノ建設も見逃すことはできません。新年度関係事業費は、実質約20億5900万円となります。

市長被告住民訴訟終結

法外

被告側弁護士に成功報酬1320万円

西口前公有地の格安売却で、市に損失をもたらしたとして、藤井市長を被告に市民が返還を求めた住民訴訟が原告（市民）敗訴で終結し、被告側弁護士への成功報酬1320万円が補正予算に計上されました。「従来の弁護士報酬規程の10倍以上になる算出根拠を示せ」「報酬規程を確認せよ」との共産

党などの質疑に、市は、報酬規程の確認もなく根拠を示せないまま、弁護士事務所の協議書通り、法外な報酬を支払うとしました。共産党と無会派クラブは、報酬規定の確認もなく法外な報酬は認められないと反対しました。

今回の成功報酬の他、取手市はすでに372万円支払い済み。

原発県民投票

署名広がる

「茨城県民投票の会」呼びかけで始まった「東海第2原発再稼働の賛否は県民投票で」との投票条例制定を求める請求署名運動は、県内全有権者の50分の1要件（約49000筆）の約2倍、取手では2000筆を超えて広がりました。

県民投票の会は6月県議会への条例案上程を目指し、4月17日までに県内全市町村に署名簿を本提出し、5月25日には大井川和彦県知事に条例制定の本請求を行うとしています。

いじめ再発防止策

『中学校全員担任制4月導入』は拙速

「いじめ問題の対応」として、教育委員会が突如打ち出した中学校の全員担任制について、日本共産党は、幅広く十分な議論のないまま決定された同方針について質しました。

いじめ問題専門委員会の提言を受け、新年度より全中学校で実施する「全員担任制（担任を固定せずに、学年の教員が交代で担任を担い、担任のサイクルは学年・学級の状況に応じて変える）」とする市教育委員会の決定や課題について日本共産党は質問しました。

体制の変更は大きな事であり「現体制との比較、リスク対応など、教員間での十分な議論・研修、学校の課題や実態把握などの検討が必要であり、その上で、求められているのは、教職員の増員、子どもや保護者への説明と意見集約も丁寧に行うことだ」と求めました。

市教委の説明からは「教職員への周知が不十分な状況」や「子どもや保護者への説明が残さず、意見集約はこれから」という実態が明らかになり、教育長は「子どもたちのためにいいことであり、先延ばしにすることにはならない」と、4月からの実施を強調しました。

日本共産党は「子どもたちや保護者、先生方にとって、本当に前向きな方向性が持てる取り組みを進めることが大事、丁寧な準備・移行期間が絶対に必要である」とし、新年度実施は拙速と強く指摘しました。

市議会常任委員会・広域議会

日本共産党議員の所属



加増みつ子

総務文教常任委員
取手地方広域
下水道組合議会議員



遠山ちえ子

福祉厚生常任委員
県南水防組合議員



関戸 勇

建設経済常任委員
常総広域
一部事務組合議会議員



小池えつ子

建設経済常任委員・
議会運営委員
電ヶ崎地方衛生組合
議会議員

「東海第2原発再稼働に知事は同意するな」 請願・意見書全会一致で議決

反原発取手駅前金曜行動・総がかり取手行動実行委員会が提出した請願（紹介議員は共産党と無会派クラブ）は、市議会全会一致で採択され、大井川県知事あて意見書を議決し送付しました。知事は、県民多数が反対する東海第2原発再稼働に不同意の意思を明確にすることが求められます。